

県陸上競技場整備事業に関するマーケットサウンディング 実施結果

1 対話の目的

県では、本県で開催予定の第 81 回国民スポーツ大会・第 26 回全国障がい者スポーツ大会に向けて、都城市山之口運動公園内に新たに整備する県陸上競技場について、現在、実施設計を行っているところです。

実施設計を進める中で、民間事業者の皆様と意見を交換し、設計精度を高めるとともに、本事業へ参加しやすい公募条件等を整理していくため、「対話」によるマーケットサウンディング(意見招請)を実施しました。

2 調査の経過

- 実施要領の公表：令和 2 年 10 月 23 日(金曜日)
- 対話の実施：令和 2 年 12 月 2 日(水曜日)～12 月 3 日(木曜日)
- 実施結果の公表：令和 2 年 12 月 16 日(水曜日)

3 参加事業者

総合建設会社 5 社

4 対話内容

各項目の対話内容及び意見等は以下のとおり。

(1) 公募条件

- JV ペアリングの必要期間については、2 週間程度で十分とする意見がある一方で、1 か月程度必要とする意見があった。
- 入札参加要件における会社としての施工実績について、「建物種別を陸上競技場に限定することなく幅を持たせてほしい」との要望があった。
- 配置技術者の施工実績について、いずれの事業者も陸上競技場や体育施設の実績を持つ技術者は不足しているとのことで、以下の要件緩和の要望があった。
 - 実績として認める工事について、一般的な竣工後 10 年以内ではなく、竣工後 15 年以内まで拡大してほしい。
 - 施設用途について、陸上競技場に限定せず、体育施設や大架構の建設工事まで含めるなど、幅を持たせてほしい。
 - 監理技術者としての従事工事だけでなく、現場代理人等の従事工事も実績として認めてほしい。

- 従事期間について、工期全体に渡る従事を求めるのではなく、一定期間以上従事した場合は実績として認めてほしい。
- 代表構成員と配置予定技術者の参加要件については、できる限り早い時期の公表を望む意見があった。

(2) 工期

- 働き方改革（2024年度からの建設業における時間外規制等）を踏まえ、いずれの事業者も4週6休～8休での工期設定を希望しており、現在の想定工期（約36か月）は、妥当であるとの意見が多数であった。
- 工期短縮の方法については、躯体等のプレキャスト化が挙げられている。
- 工期遅延リスクについて挙げられた意見は、関連工事との調整や周辺環境への配慮、コロナ対策などであった。

(3) 施工計画

- 躯体等のプレキャスト化による足場・支保工の簡略化や工期短縮の結果、コストが削減される可能性があるとする意見がある一方で、「プレキャスト化に伴う工場製作費によりコストが増加する恐れがある」との意見もあった。
- いずれの事業者も、スムーズな施工、安全の確保といった観点から関連工事との連絡調整が重要であるとの認識であった。

(4) 工事費

- 積算期間については、2か月から3か月の希望が多数であった。また、「GWやお盆といった長期休暇が含まれる場合は考慮してほしい」、「質疑回答から入札までは十分な期間を確保してほしい」との要望もあった。
- 入札時期の工事費に関する懸念事項として挙げられた意見は、新型コロナウイルスの影響や作業員不足などであった。